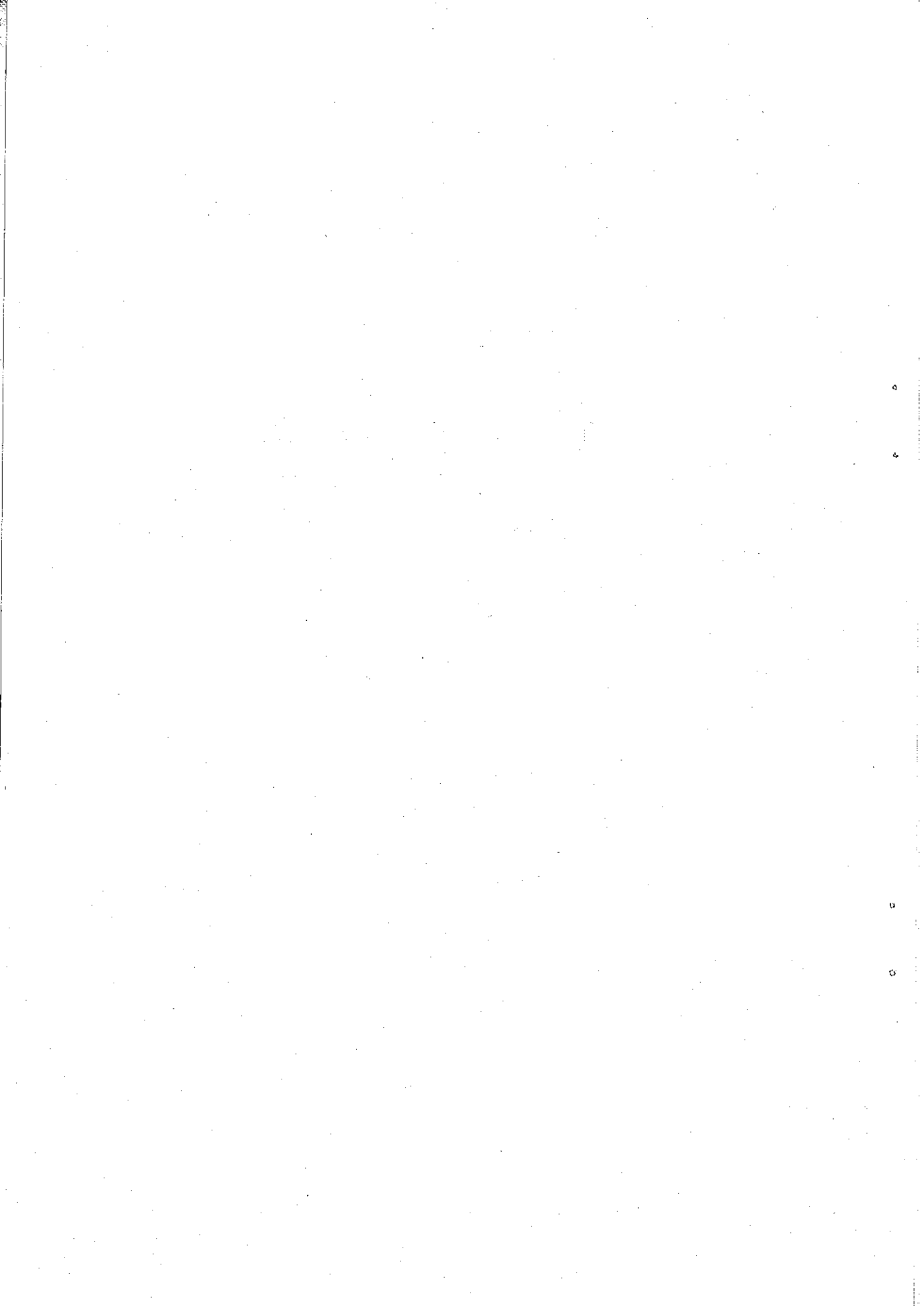


1. 区 の 沿 革



1 近代品川区の形成

近世（江戸時代）におけるわが品川区の地域は、全国最大の城下町江戸の南郊に位置し、武蔵国荏原郡に属する18カ宿町村（15カ宿町村が品川領、小山・中延・谷山の3村が馬込領に所屬）にわかれていて、ごくわずかの寺社領を除くほぼ全域が御料所（幕府直轄領）であり、幕府から任命された品川口代官（江戸中期までは伊奈氏が関東郡代として世襲）の支配を受けていた。

南・北品川宿と品川歩行新宿は東海道の首駅として、かつ郡の東半部（品川・六郷・馬込3領63カ宿町村）の商業的中心地としての立地を誇っていたところで、鎌倉時代末期から続いた地方都市だった。南品川附属の二日五日市村は室町時代末期の六斎市に始まった地方的青果物市場（青物横町の地名起源）として続いたし、品川浦と呼ばれた南品川瀬師町は漁業專業集落で、金杉・本芝・御林・羽田・生麦・新宿・神奈川とともに8カ浦に数えられ、佃島とならんで幕府の御用魚の採捕と内海の警備救難に従事していた。南品川利田新地は江戸時代末期に南品川宿名主利田氏が目黒川口の洲を埋めて築いた全域宅地という新開地だった。北品川附属の品川台町は江戸時代中期に白金台町とともに武家屋敷の町として市街地化し、代官と町奉行に両属する地となった。上大崎村はもと農村だったが市街地の膨脹で品川台町・白金猿町同様に武家地化した。目黒川低地に成立した下大崎・谷山・居木橋の3村は水利に恵まれた農村で、ことに下大崎の「くわい」は青山市場での人気作物だった。桐ヶ谷村は鎌倉時代初期に品川氏が開発した村落で南品川郷桐井村と称していたが、江戸時代には「とうがん」を名産とするさびしい畑作地だった。小山・中延・戸越の3村は薩摩国出身の商人山路氏が江戸時代末期に戸越に導入した「もうそうたけのこ」栽培が当て近郷に普及し、3村の特産物として江戸市民の人気を博したが、戸越村西端部は幕府の雑用林であった。中延は上・下にわかれ、上は御料で下は増上寺領だったが、同村には小字四段田があって平安時代の耕地開発と考えられるが、奈良時代郡御制の「荏原郷」がここにあったとする俗説は確証がなく、まして源氏ゆかりの伝承は根拠がない。中延から立会川をくだると上・下蛇窪村に入り、鎌倉時代村落発生の伝承があるが、下蛇窪の大規模な新田開発は江戸時代中期に常陸国から移住した伊藤氏の手によるものらしい。下蛇窪の東・南両境に接して立会川の流末に位置する大井村は荏原郡中最大の村で高1,600石を数えるが、奈良時代の律令制の東海道の駅家の置かれた大井郷のうちで、不入斗村（大田区）・碑文谷村（目黒区）等は大井郷に属し後に分離した村であった。大井は平安時代末期に大井氏が開発した区内諸村中最古の村落として知られ、西部の台地は「大井にんじん」を特産する畑地だったが、東部低地は水田が過半をしめていて、海ぞいの東海道区域は立会川の北岸まで南品川宿から延長した市街地的印象があった。村の北端の小字御林町が鯛網漁などの漁業專業集落であるのに対し、南隣りの小字浜川町は農閑期に「浅草のり」の養殖にしたがう農漁兼業集落（磯附）だった。

こうした村村にもペリー来航以来の動乱の嵐は大きく影響し、明治維新後の宿駅制の廃止・助郷賦

課の停止・農地永代売買禁止の解除などの措置は、品川3宿には衰退を誘引したし、周辺の農村では蔬果菜中心の近郊農業の性格を強めた。いわゆる老農が政府の勤農政策のもとで区内諸村からも輩出し、なかには老農から政治家に成長する者すらでた。一方欧米からの文物流入も急速に進み、明治5年には京浜間の鉄道も開通したが、当時の地元民の鉄道に対する理解は浅く、そのため品川駅は宿はずれの高輪海岸、大森駅は大井・不入斗・新井宿3村境界の崖際に建つ始末だった。品川3宿は明治2年に品川県庁、後に荏原郡役所の所在地となるなど東京南郊の行政的中心としての地位を保ちながらも、在方商業の中継地的性格は都心問屋の商圈拡大に奪われ、將軍家の獵師という特権を失った品川・御林2浦の漁民も沿岸漁業の不振と日本橋市場への出荷地拡大のため磯附同様浅海増殖に転換したが、それすらも大森・桃谷などの磯附に押されがちだった。それでも大井南西部は新井宿とともに大森駅に近接した条件の良い別荘地として宅地化され始め、北品川東海寺境内へ明治6年に成立したガラス工場は目黒川低地の工業化のはしりともなった。東京駅から半径8ないし9キロメートルの円周環上の位置と貿易港横浜に近い立地が、都心外周を走る山手線（品川・新宿・赤羽間）の開通を得て、緩漫ながらも生成期の日本資本主義の影響で品川区地域に近代的様相を深めさせ、それは農業の面にも大井村のメロン栽培とか平塚村の有畜農業化にあらわれ始めた。

この間行政的には、旧幕領・寺社領・旗本領を引継いだ明治政府は明治2年に旧品川口代官支配所を管轄する品川県を設置したが、明治4年の廃藩置県に際し同県を廃止して管内は東京府と神奈川県に分割され、品川区地域は東京府に編入して第2大区に編成された。後に大小区割の編成替もあったが、大小区制は近世的村を制度的に解体するものだった。公立学校の設立、地租改正による現物地代の廃止などの改革が進められながら明治12年の郡区町村編制法が施行され、郡までは政府が直接に支配し、町村段階での自治が認められた。さらに明治21年には市制町村制が施行され、後の府県制公布とあいまって近代地方制度の確立をみた。このときに18カ宿町村は芝区から分離した白金猿町を加えて品川町・大崎村・大井村・平塚村の4カ町村に編成されたのである。

日清・日露両戦争の勝利は資本主義の発達を速め、政経の中心地の東京市の市街地を山手線の外側にまではみださせ、わけでも京浜電鉄の開業と山手線の電化は品川町だけでなく、大崎・大井2カ村の市街化を進めて明治41年に2カ村に町制が施行された。明治26年の4カ町村の人口総数27,495が44年には55,794と2倍以上となったが、この傾向に拍車をかけたのは第1次世界大戦中の工業の発展と東京市が既成市街地の飽和状態を解決するために郊外地への住居移転運動を推進したことであった。大崎町を例にとれば、明治43年の工場法適用工場数8が大正7年には88と11倍に増大したし、人口面では明治41年の8,524が大正9年には34,837と4倍近くにまでふくれあがった。この頃から農地の宅地化促進の強い力となった目蒲・池上両電鉄会社が設立され、宅地開発業者との提携が行なわれ、また小規模な地元資本による乗合自動車営業が出現した。そうした市街地の遠心的拡大の機運が熟しかけていたときに、大正12年の関東大震災に遭遇したから膨脹の波はますます高くなった。もちろん受入側でも明治42年公布の耕地整理法により大正初期から区内諸地区に耕地整理組合が設立され、宅地

化促進の整理事業の実施中に震災が発生したのだから、それがタイムリーに影響したのは当然であった。大正9年の4カ町村人口総数を100とすれば12年には163、14年に192、昭和2年には214、さらに4年には247と上昇したが、なかでも平塚村は100から437、つぎに847、そして1,072、ついに1,416という驚異的な上昇線を示したことから都市化の激しさを理解できる。同村は大正14年には荏原郡中最高の人口72,256となって、大正15年には町制が施行された。

こうした激しい都市化のなかで都市政策・都市計画など実施のうえからも東京市と隣接町村の関係が深まり、大正15年から市は隣接町村の市域編入を企てた。かなりの曲折を経て荏原・豊多摩・北豊島・南足立・南葛飾の5郡82カ町村（後に多摩郡砦・千歳2村が追加）が廃止されて東京市に編入され、その区域に品川・荏原など20区が置かれたのは昭和7年の自治記念日（10月1日）だった。すなわち旧品川・大崎・大井3町に品川区、旧荏原町（昭和2年に平塚町を改称）に荏原区ができ、ここに大東京が実現し、明治17年に置かれた15区とあわせて35区制の東京市が誕生したのである。

2 現代品川区の発展

品川区の現代史は昭和初期の恐慌に始まるという人さえいるが、震災後のインフレに続いておこった金融恐慌はさまざまに吹きあれ、銀行利子や配当金をおもな収入としていた華族とか相場に賭けていた証券業者はつぎつぎに豪壮な邸宅を分譲地に手放す始末で、大崎町北部・品川町北西部・大井町南西部にある広い宅地はこまかく分筆され、池田山・御殿山・金子山のような中級邸宅街となった。また東京府が品川町地先海面で工場用地に造成した東品川埋立地は完成が不況と重なったため、手段をつくして宣伝しても計画通りに売れず投下資金の回収に手間どった。一方新興住宅街近くの私鉄駅前には商店がならび、品川銀座・戸越銀座・小山銀座のような商店街の成立したのもこの頃だった。ことに目黒川低地の工場街をひかえた五反田駅周辺にはカフェ街とか二業地（二業地は明治末期に駅西側にラジウム鉱泉が湧いたことに起因）のような歓楽街が成立してにぎわった。

こうした時期に市郡併合が成立して品川・荏原2区が誕生したわけだが、不況のなかでの政情の不安、失業者の増大が続き、ついに軍部内での青年将校団の抬頭を迎え、「非常時」のかけ声のもとで満洲事変、上海事変、二・二六事件があいついでおこり、ここに昭和12年の日中戦争へ突入し、区内からも連日のように婦人会員に送られた青壮年男子が戦場へかりだされた。膨大な臨時軍事費の支出による軍需景気で工場は成長し、空地だらけの埋立地も紀元2600年を奉祝した昭和15年には立錐の余地のないほどになった。中原街道の改修も五反田・丸子橋間が完成したが、第2次世界大戦が始まったために品川区民の胸をはずませたオリンピック・マラソンをここで見るができなかった。昭和初期に完成した京浜国道も戦争の拡大により増大した交通量进行处理しきれないため、京浜間のバイパスとして第2京浜国道の建設に着手した。軍需品生産に追いまくられて生活必需品の生産が不足がちとなったが、中国大陸から印度シナ半島への進出と戦線は拡大し、ついに昭和16年12月8日に太平洋

戦争が開戦されるにいたって、あらゆる物資が「欲しがりません、勝つまでは」のスローガンのもとに統制された。総力戦は区内 113町会を任意な地域団体から総動員体制下の区行政末端機構に編入し、区民はいやおうもなく「総テ町会及隣組ノ構成員」に義務づけられた。昭和15年国勢調査ではわが国総人口の 0.4パーセントに当る 419,403人が品川・荏原 2 区に居住し、これは都市化開始期の大正 9 年人口の 3 倍半という増加ぶりを示した。全住民はあらゆる場所で「一億火の玉」となって戦争へ協力させられたが、戦局は開戦当初の好調さとうってかわり、「玉砕」の悲しい知らせが銃後に届けられた。こうしたなかで帝都防衛のため行政の一元化の必要から東京府と東京市を廃止して府の区域に東京都を置き、都は府県と同格で、同時に市としての性格を兼ねた東京都制は昭和18年 7 月 1 日に施行され、東京府東京市品川区・荏原区は東京都品川区・荏原区と改称した。

都制施行後の最初の仕事は、帝都死守のために鉄道・道路・軍事・産業施設の防火帯確保のための建物疎開、食糧難打開のため老幼婦女子を地方へ縁故疎開あるいは学童の集団疎開を急ぐことであった。区内残留者は男女とも戦力と見なされて軍需工場などへ動員された。空襲が烈しくなりかけた昭和19年11月の人口は、昭和 5 年なみの 313,112人に減った。昭和17年 4 月18日に東品川埋立地が爆撃されてから20年 8 月13日に銃爆撃を受けるまで、米軍機による無差別爆撃は19年人口の 3 分の 2 に当る 200,650人の罹災者をだし、344の生命を奪い、4,653人に傷を負わせ、倒壊・焼失家屋51,435棟の被害が生じた。こうしたなかで広島は落ちた原子爆弾の猛威によって、わが国はポッドム宣言を受諾し、昭和20年 8 月15日に連合国に無条件降伏した。区民の心のなかに大きな空洞があいたものの、同時に空襲のなくなった事態に安心しながら、見渡すかぎりの焦土のなかで家庭や町を再建し、食糧を獲得することで精一杯だった。昭和20年 8 月の人口は大正 9 年なみの 121,610人にまで減ったが、区民は疎開先や戦場からもどった家族とともに生活の再建と戦災の復興に立ちあがった。

国をあげての戦災復興と民主化の旋風のなかで日本国憲法は昭和21年11月 3 日に公布、ついで22年 4 月には地方自治法の公布をみたが、東京都35区は新しい時代に対応する強い行政能力をそなえた区とするために区の整理統合が検討され、35区は22年 4 月 1 日に22区（後に板橋区から練馬区が分離して23区となる）となり、品川区と荏原区は統合して新しい「品川区」が誕生した。そして品川区民は 4 月 5 日に始めてみずからの主権を行使して区長を選出した。さらに昭和23年 8 月には行政区的な法人格の区が市に準ずる法人としての特別区となった。しかしながら昭和27年 4 月には地方自治法が改正され、特別区は都の内部的構成団体に規定されて、区長は公選によらず、区議会が都知事の同意を得て選任することとなって、自治権が大巾に制限されたのである。品川区の議決機関である区議会を構成する議員定数は最初は44名であったが、その後の人口増により、昭和34年 4 月には議員定数が48名に増加した。区政財源の基礎は、つねに住民数が影響するが、人口も戦後の復興のなかでだいたい戦前の水準（昭和15年）に回復していった。指数からみれば昭和21年には44で大正12年なみ、23年には57で昭和元年なみ、敗戦以来魚がすみつくほどきれいになっていた目黒川に朝鮮戦争の特需景気で流域の重化学工場が復活して河川が汚れ始めた昭和25年は昭和 3 年なみの69となったが、この年に主

要食糧以外の生活物資が統制から解除された。メーデー事件の起きた昭和27年は77となったが、この頃の品川沖は海水の汚れで魚類が獲れなくなり、「のり」の養殖場は沖へ移動した。品川公会堂のできた昭和29年は昭和10年なみの86と回復したが、特需景気に続く「神武景気」に湧いて品川ふ頭の建設工事も進捗した昭和31年には89となった。若年労働力を大企業にとられた商店主たちが真剣に住込店員の待遇問題を考え、また経営改善と協同化でデパート攻勢に対処し始めた昭和33年には92を示した。耐久消費財の大量普及が始まって「岩戸景気」のなかで大企業は資本の蓄積と合理化を強化した昭和35年は、安保条約反対闘争で国内の政情が大きくゆすぶられた年で96と回復したが、この頃から国民健康保険・国民年金制度が品川区でも実施され、零細な自営業者や家内労働者にも社会保障の陽光が当たるようになった。またオリンピック大会のための施設・関連道路づくりが始められたのもこの頃である。複雑な都市の町名地番を整理して誰にもわかりやすい街区表示と戸番方式を合わせた「住居表示」に手をつけ始めたのは、「交通戦争」という新語まで誕生するほど自動車と交通事故の激増が目立ち始めた昭和37年のこととで、人口指数も99にまでもどった。この年は経済の高度成長期を迎えて各種企業が設備投資に力を入れていたが、一方では品川区の地場産業である輸出向豆電球製造業のような小規模工業は不振に苦しんでいたし、近世中期以来の名産だった「のり」も品川・大森で生産することは永遠になくなった。ついで東海道新幹線の全通、首都高速道路網の整備、モノレール開通というのはなばなしいオリンピックの年昭和39年を迎え、人口指数は99で415,728人を数えた。

3 品川区の現状と課題

戦後10年間の東京都内は戦災復興の時期であり、その後の10年間は大躍進の時期であって、その結果は「トウキョウ・オリンピック」となってあらわれた。品川区とオリンピックは直接に関係はないが、品川区が主権都市東京都の一部である以上、有形無形の影響を受けざるを得なかった。オリンピックの昂奮がさめかかったとき、東京都民も品川区民も新しい目標をさがした。それは「公害」のない住みよい環境をそなえた街としての品川区をつくることであった。

昭和40年の人口は39年よりも5,091人減り、41年には前年より3,407人減り、さらに42年は前年より9,151人も減った。昭和44年1月の人口は昭和34年なみという状況である。東京の都心区はドーナツ型で、夜間人口は戦後一貫して減少し、そのしわが品川・大田・目黒・世田谷などの周辺区の人口増にあらわれたが、品川区は昭和40年から、大田区は43年から減少する傾向に転じた。「住宅がない」につきるかつての都市問題は、小規模な民間アパートの貸間でも十分にあれば解決がついたが、高度成長経済の「いざなぎ景気」のもとでは要求も高くなり、雨露さえしのげればから車をもって3LDKへと成長した。それに拍車をかけるように国も持家持地政策をうちだし、関東大震後に都市生活者が山手線外縁部に先を争って流出したように、今度は中央線沿線、田園都市線、横浜市郊外へと流れだした。昭和40年国勢調査で品川区へ他地域から通学・通勤する流入人口総数は130,886を数え

るが、都区内居住者は81,215人をしめ、そのつぎが神奈川県居住者の32,014人、第3位が三多摩居住者の7,728人である。住宅難・用地難の大都市では仕事場の近くに住居を持つことが不可能となり、遠方から通勤することが常識のようになった。加えて都市公害から身を守るためにも都会から離脱する場合も多い。人口・住宅問題に深刻な影響を与えている要因のひとつに「核家族」化進行をあげることができる。大正9年には一世帯当たり人員は4.45人であったが、「生めよ、ふやせよ」の国策の開花した昭和15年には4.71人となり、終戦直後の「疎開やもめ」の多かった昭和21年には3.77人と減ったが、昭和27年には疎開やもめの二重生活も解消したとみえて4.16人に回復したが、それ以降は31年の3.83人、35年の3.55人と減り始め、39年の2.88人、ついに43年には2.49人と減少した。これはいわゆる標準世帯の構成より少ない夫婦だけあるいは単身世帯のしめる率が高くなっていることを示している。昭和40年調査で普通世帯数に準世帯の人員を加えると159,183となるが、そのうち1人世帯の数と準世帯人員の合計は63,632を数え、全体の39.9パーセントをしめるわけで、これは卒業・就職・転職・婚姻・出産などの事態がおきると品川区外へ転出する可能性の強い層である。

戦前において「緑に包まれた環境で、都心へ便利な住宅地」として自他ともに許した品川区も、昭和30年以降の高度成長で大きくかわり、かつて中原街道に沿った台地は住宅専用地域であったが、神武景気以来しだいに工場が入りこんでしまったという例さえある。また高台の邸宅街もかなりの変貌をきたし、高層社宅化ないしはマンション化しているし、最近できた都営北品川アパートのように都バス車庫を改築して上層を住宅化する例もあって、新しい型の住宅地になる気配も見えている。またその傾向は都心外周部において法則的にあらわれる型ではあるものの、その成功する要因は交通の便の確保と住環境の整備にまつられる。昭和42・43年とあいついで京浜急行の地下鉄乗入、都営地下鉄の西馬込までの開通、小規模ながら五反田周辺の再開発による副都心化などの動きがめだっている。

また品川区の特色としては、海に面している関係から埋立地造成によって面積の増加する可能性に恵まれたところであるが、埋立地がどう利用されるかによって、品川区のつぎの発展の形が規定され方向づけられる。こうしたなかで品川区は区民のための学校等の整備、保育園・児童施設の増設、社会教育施設の充実、小公園・児童遊園地の拡張、その他の環境の整備に努力している。また昭和43年5月には大井町駅に近い広町2丁目に、昭和22年品川・荏原両区統合の際の「住民ノ日常利便ノため、新区ノ中央ニ行政庁ヲ設置スル」条件をはたした「品川区総合庁舎」が実現したのである。ここにわが品川区は新しい時代としての「再開発期」を迎えたのである。

品川の数字

土地



昭和44年1月

総面積	16.24km ²
品川地区	3.72km ²
大崎 //	2.88km ²
大井 //	4.23km ²
荏原 //	5.41km ²
東京都面積に対し	7.8%

人口



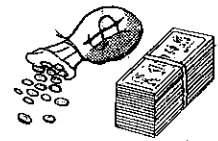
昭和44年1月1日

総人口	396,558
男	202,256
女	194,302
東京都人口に対し	3.6%
世帯数	156,431
一世帯当り	2.5人
人口密度(1km ² 内)	24,419人

昭和43年

出生	7,903
死亡	1,920
婚姻	5,353
離婚	487

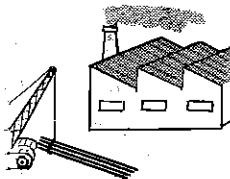
財政



昭和44年度当初予算(一般会計)

歳入歳出総額	6,726,378千円
昭和42年度特別区税負担額	
調定額	3,594,661千円
1世帯当り	27,512円
1人当り	8,720円

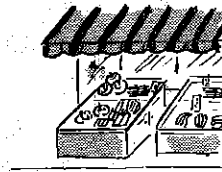
工業



昭和42年12月

工場数	4,981
従業者数	92,387人
製造品出荷額等	351,446百万円
東京都内工場製造品出荷額等に対し	6.3%

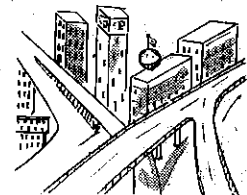
商業



昭和41年7月

商店数	9,410
卸売業	1,250
小売業	8,160
販売額	242,365百万円
卸売業	167,181百万円
小売業	75,184百万円
東京都内商店販売額に対し	1.3%

道路



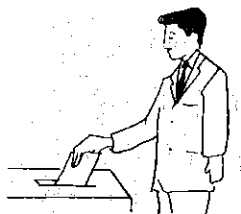
昭和43年3月

総延長	446,800m
国道	8,568m
都道	23,123m
区道	307,106m
私道	108,003m
舗装状況	
剛質	1,067,108m ²
簡易	1,364,594m ²
砂利	271,796m ²

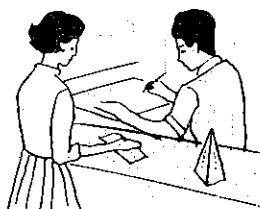
品 川 の 数 字

人口	395,999	44. 3. 1	輸出品生産工場数	195	42. 12. 31
世帯	156,381	〃	郵便貯金預入金	17,185百万円	42 年度
人口密度	24,419	44. 1. 1 1 km ² 内	銀行数	37	43. 3. 31
最高年齢	99歳	44. 1. 1	銀行預金額	182,973百万円	42 年度
転入人口	48,684	43年1年間	銀行貸出額	111,444百万円	〃
転出人口	57,381	〃	信用金庫数	17	43. 3. 31
出生数	7,903	〃	信用金庫預金額	56,612百万円	42 年度
婚姻数	5,353	〃	信用金庫貸出額	41,842百万円	〃
離婚数	487	〃	道路総延長	446,800m	43. 3. 31
死亡数	1,920	〃	橋梁数	93	〃
外人登録者数	3,529	43. 12. 31	街路樹数	751	〃
面積	16.24km ²	44. 1. 1	街路灯数	16,621	〃
公営住宅数	1,464	44. 3. 31	国鉄、私鉄乗客数	649,776	1日平均
戸数	69,862	43. 1. 1	自動車数	62,348	43. 3. 31
予算	6,726,378千円	44年当初	郵便局数	32	〃
区有財産	20,270,886千円	43. 4. 1	郵便物取扱件数	57,269,760	42 年度
都税調定額	18,410,602千円	43. 5. 31	年賀郵便取扱件数	8,411,220	〃
国税調定額	30,611百万円	〃	電話数	76,010	43. 3. 31
特別区調定額	3,594,661,260円	〃	国民年金被保険者数	97,383	44. 2. 28
幼稚園数	34	43. 5. 1	国民健康保険加入世帯数	42,205	43. 3. 31
幼児数	6,848	〃	選挙人名簿登録者数	304,045	44. 3. 20
小学校数	39	〃	病院、診療所数	448	43. 12. 31
児童数	24,381	〃	医師数(除、歯科医)	530	43. 3. 31
中学校数	25	〃	求人数	43,674	43年1年間
生徒数	11,276	〃	求職者数	22,907	〃
高等学校数	16	〃	図書館蔵書数	81,184	43. 12. 31
生徒数	12,208	〃	図書館利用者数	236,285	43年1年間
ラジオ数	15,178	43. 3. 31	公園数	74	44. 4. 1
テレビジョン数	88,425	〃	公園面積	145,021 m ²	〃
事業所数	25,135	41. 7. 1	犯罪発生件数	9,813	43年1年間
従業者数	228,555	〃	少年犯罪検挙人員	855	〃
工場数	4,981	42. 12. 31	交通事故発生件数	2,795	〃
商店数	9,410	41. 7. 1	火災発生件数	305	〃
飲食店数	2,692	〃	救急車出動回数	5,196	〃

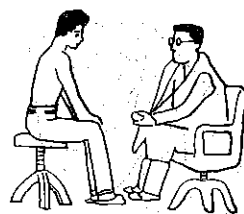
1 世帯の統計



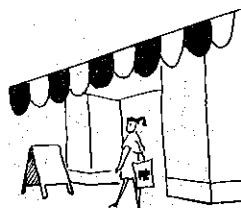
有権者数 1.9人



住民税23,439円



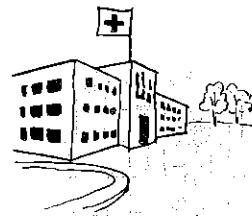
医師 295.1世帯に1人



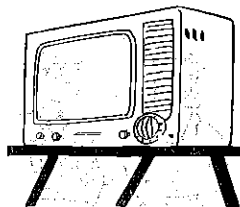
商店16.5世帯に1店



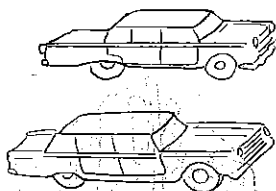
電話 2.1世帯に1台



病院、診療所
349.1世帯に1病院



テレビ 1.8世帯に1台



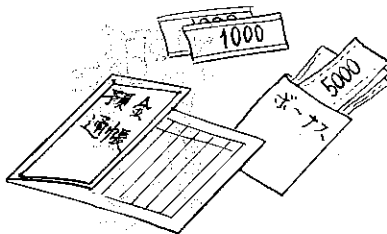
自動車 2.5世帯に1台



小学校児童数
6.4世帯に1人



中学校生徒数
13.9世帯に1人



預貯金額（郵便局、銀行、信用金庫）
全世帯、事業所で 2,568億円



年賀状差出数
1世帯54枚

1 日 の 統 計



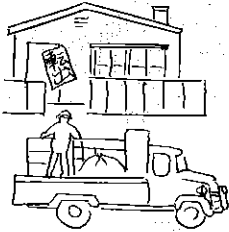
出生21.7人



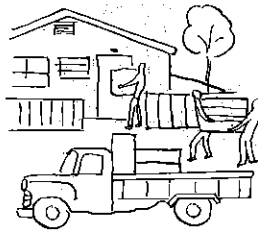
死亡 5.3人



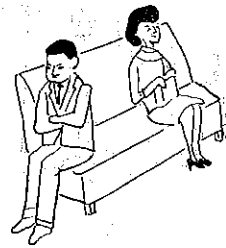
婚姻14.7組



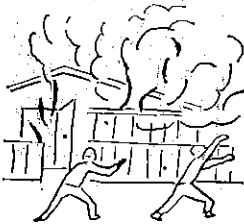
転出 157.2人



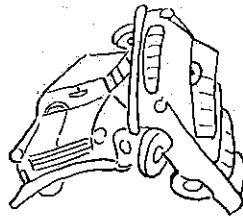
転入 133.4人



離婚 1.3組



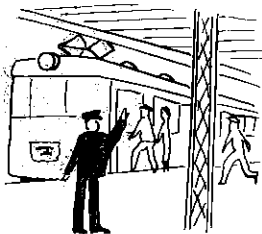
火災 0.8件



交通事故 7.7件



犯罪26.9件



国鉄、私鉄乗客数
649,776人



救急車出動回数
14.2回